

## 戦略アクションと中期目標

資生堂では、策定したマテリアリティに基づき環境・社会それぞれの領域で、それぞれ3つの戦略アクションを定めています。これらの重点とする取り組みに向け、各部門で経営資源を重点的に配分するとともに、全社横断で進めています。戦略アクションに基づく目標に対する2023年の一部実績については、2024年に発行する「[12 サステナビリティレポート](#)」で開示を予定しています。

	マテリアリティ	戦略アクション	目標	達成年	2023年実績	対応するSDGs	
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策</li> <li>環境負荷を軽減する処方開発</li> <li>サステナブルなパッケージ開発</li> <li>森林の保全</li> <li>責任ある調達</li> <li>廃棄物削減</li> <li>水資源の効率的な使用</li> </ul>	01. 地球環境の負荷軽減	カーボンニュートラル <sup>※1</sup>	2026	2024年中に開示予定		
			CO <sub>2</sub> 排出量削減 (SBTi, Scope 1・2)	46.2% <sup>※1</sup>	2030		2024年中に開示予定
			CO <sub>2</sub> 排出量削減 (SBTi, Scope 3)	55% <sup>※2</sup>	2030		2024年中に開示予定
			水消費量削減	40% <sup>※3</sup>	2026		2024年中に開示予定
		02. サステナブルな製品の開発	サステナブルな容器への切り替え	100% <sup>※4</sup>	2025	2024年中に開示予定	
			03. サステナブルで責任ある調達の推進	サステナブルなパーム油への切り替え	100% <sup>※5</sup>	2026	
		サステナブルな紙への切り替え		100% <sup>※6</sup>	2023	2024年中に開示予定	
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ・エクイティ&amp;インクルージョン</li> <li>お客さまの生活の質 (QOL) 向上</li> <li>人財育成</li> <li>従業員の労働安全衛生と健康</li> <li>人権尊重</li> </ul>	01. ジェンダー平等	あらゆる階層における女性リーダー比率 (国内)	50%	2030	取締役 45.4% <sup>※8</sup> エグゼクティブオフィサー 40.0% <sup>※8</sup> 日本国内の管理職 40.0% <sup>※9</sup>	
			国内における女性活躍 グローバルでの女子教育支援と経済的自立支援	100万人 <sup>※7</sup>	2030	達成率 62%	
		02. 美の力によるエンパワーメント	美の力による自己効力感の醸成 「自分らしい美しさ」を制限する無意識の思い込みや偏見への取り組み	100万人 <sup>※7</sup>	2030	達成率 13%	
			03. 人権尊重の推進				
ガバナンス・文化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンスの強化と説明責任</li> <li>公正な取引</li> <li>安心・安全な製品</li> <li>責任あるマーケティング・宣伝広告</li> <li>情報セキュリティ・プライバシー</li> <li>アート&amp;ヘリテージ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンスの実践・強化により経営の透明性・公正性・迅速性の維持・向上を図り、すべてのステークホルダー（社員、お客さま、取引先、株主、社会・地球）との対話を通じて、中期的な企業価値および株主価値の最大化に努めることとしており、あわせて、社会の公器としての責任を果たし、各ステークホルダーへの価値の分配の最適化を目指しています。<sup>※10</sup></li> <li>アート&amp;ヘリテージについては、社会価値を創る企業文化の継承と日本の美意識を発信する観点から活動を進めています。</li> </ul>					

※1 資生堂全事業所 (対2019年)

※2 資生堂全事業所を除くバリューチェーン全体 (対2019年)

※3 資生堂全事業所、売上高原単位 (対2014年)

※4 プラスチック製容器について

※5 RSPOの物理的なサプライチェーンモデルによる認証 (アイデンティティ・プリザード、セグリゲーションまたはマスマランスに基づくもの)

※6 製品における、認証紙または再生紙など

※7 ダイレクトリーチ

※8 2024年4月1日時点

※9 2024年1月1日時点

※10 ガバナンスに関するマテリアリティについて戦略アクションは開示しておりません